

財務データ

連結情報

事業の概況	20
主要経営指標の推移	20
リスク管理債権	20
連結財務諸表	21

単体情報

事業の概況	32
主要経営指標の推移	32
リスク管理債権	32
財務諸表	33
損益の状況	38
預金	42
貸出金	43
金融再生法に基づく資産査定の開示	45
有価証券	45
信託業務	46
時価情報	47
デリバティブ取引情報	49
内国為替・外国為替	51
従業員の状況	51
資本金・株式	51

事業の概況

●業績

当行及び連結子会社は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や一般法人預金が増加しましたので当年度中125,732百万円増加して、当連結会計年度末残高は5,029,759百万円となりました。また、譲渡性預金は当年度中14,252百万円減少して、当連結会計年度末残高は7,370百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出、住宅ローンが増加したことなどから当年度中64,955百万円増加して、当連結会計年度末残高は3,457,276百万円となりました。

有価証券につきましては、国債や外国証券等が減少したことなどから当年度中92,433百万円減少して、当連結会計年度末残高は1,340,346百万円となりました。なお、純資産額は当年度中34,798百万円減少して、当連結会計年度末残高は255,053百万円となり、総資産額も当年度中127,940百万円減少して、当連結会計年度末残高は5,670,929百万円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、銀行業務において貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから前年度と比べ514百万円減少して81,066百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、銀行業務において営業経費が増加したことや不良債権処理額等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年度と比べ2,375百万円増加して73,233百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度と比べ2,889百万円減少して7,833百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度と比べ7,994百万円減少して3,179百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は9.39%となりました。

●キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は691,364百万円となり、前年度末と比べ137,829百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動により使用した資金は153,289百万円となり、前年度と比べ使用した資金は64,309百万円増加しました。

これは、主として前年度と比べ預金やコールマネー等は増加しましたが、借入金や債券貸借取引受入担保金等が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動により獲得した資金は18,075百万円となり、前年度と比べ獲得した資金は83,771百万円減少しました。

これは、主として有価証券の売却による収入額が前年度と比べ減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2,612百万円となり、前年度と比べ使用した資金は165百万円増加しました。

これは、主として配当金の支払額が前年度と比べ増加したことなどによるものであります。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 経 常 収 益	75,856	81,161	79,899	81,581	81,066
う ち 連 結 信 託 報 酬	—	—	28	29	13
連 結 経 常 利 益	14,347	16,909	18,139	10,723	7,833
親会社株主に帰属する当期純利益	12,159	12,508	13,160	11,174	3,179
連 結 包 括 利 益	3,080	1,297	17,716	8,112	△32,203
連 結 純 資 産 額	251,742	251,168	284,169	289,852	255,053
連 結 総 資 産 額	5,505,607	5,815,095	5,808,433	5,798,870	5,670,929
1 株 当 た り 純 資 産 額	9,377.73円	9,354.29円	8,715.46円	8,888.16円	7,819.42円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	453.22円	466.05円	418.05円	342.79円	97.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	452.60円	465.51円	417.63円	342.47円	97.43円
自 己 資 本 比 率	4.57 %	4.31 %	4.89 %	4.99 %	4.49 %
連結自己資本比率（国内基準）	9.36 %	9.42 %	9.88 %	9.75 %	9.39 %
連 結 自 己 資 本 利 益 率	4.91 %	4.97 %	4.91 %	3.89 %	1.16 %
連 結 株 価 収 益 率	6.75 倍	8.74 倍	6.86 倍	6.04 倍	22.86 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,877	250,315	△77,157	△88,979	△153,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,277	78,001	146,719	101,846	18,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,722	△1,897	15,263	△2,447	△2,612
現金及び現金同等物の期末残高	407,527	733,948	818,769	829,194	691,364
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	2,782人 [989]人	2,717人 [1,073]人	2,708人 [1,122]人	2,660人 [1,111]人	2,607人 [1,070]人
信 託 財 産 額	—	—	2,850	6,446	6,763

- （注）1. 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2015年度から2017年度までの主要な経営指標等については、当該会計基準等を経て適用した後の指標等となっております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2020年3月期末
破 綻 先 債 権 額	1,419	2,571
延 滞 債 権 額	43,042	44,249
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	571	494
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	8,921	4,333
合 計	53,954	51,648

（注）用語の内容については、用語解説（32ページ）をご覧ください。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
資産の部		
現金預け金	830,696	693,798
コールローン及び買入手形	388	—
買入金銭債権	3,514	2,412
金銭の信託	34,070	39,470
有価証券	1,432,780	1,340,346
貸出金	3,392,321	3,457,276
外国為替	1,891	1,114
リース債権及びリース投資資産	19,838	25,072
その他の投資資産	46,225	67,424
有形固定資産	41,183	39,183
建物	12,405	11,485
土地	25,351	24,596
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	3,426	3,099
無形固定資産	5,474	6,413
ソフトウェア	4,981	5,961
その他の無形固定資産	493	451
繰延税金資産	1,311	12,611
支払承諾見返	7,556	6,615
貸倒引当金	△18,382	△20,810
資産の部合計	5,798,870	5,670,929

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
負債の部		
預金	4,904,027	5,029,759
譲渡性預金	21,622	7,370
コールマネー及び売渡手形	—	5,441
売現先勘定	42,601	42,475
債券貸借取引受入担保金	279,580	135,144
借入金	210,648	135,538
外国為替	260	155
信託勘定借	6,446	6,763
その他の負債	19,665	33,432
退職給付に係る負債	11,152	11,842
睡眠預金払戻損失引当金	238	216
偶発損失引当金	853	1,101
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	15
支払承諾	7,556	6,615
負債の部合計	5,509,018	5,415,875
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	181,640
自己株式	△1,776	△1,745
株主資本合計	251,974	252,569
その他の有価証券評価差額金	38,687	3,357
繰延ヘッジ損益	△210	△162
退職給付に係る調整累計額	△698	△798
その他の包括利益累計額合計	37,778	2,395
新株予約権	98	88
純資産の部合計	289,852	255,053
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,670,929

連結情報

●連結損益計算書及び連結包括利益計算書 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	81,581	81,066
資金運用収益	44,680	44,158
貸出金利息	30,485	30,159
有価証券利息配当金	13,654	13,482
コールローン利息及び買入手形利息	4	2
預け金利息	427	407
その他の受入利息	110	105
信託報酬	29	13
役務取引等収益	19,214	20,643
その他の業務収益	7,851	8,071
その他の経常収益	9,804	8,179
償却債権取立益	407	356
その他の経常収益	9,397	7,823
経常費用	70,858	73,233
資金調達費用	3,930	3,114
預金利息	636	539
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	37
売現先利息	1,562	1,236
債券貸借取引支払利息	947	422
借入金利息	622	768
その他の支払利息	142	107
役務取引等費用	10,057	10,736
その他の業務費用	9,720	4,112
営業経費	41,618	42,980
その他の経常費用	5,530	12,288
貸倒引当金繰入額	597	3,185
その他の経常費用	4,932	9,103
経常利益	10,723	7,833
特別利益	4,833	21
固定資産処分益	22	21
退職給付制度改定益	4,784	—
段階取得に係る差益	12	—
負ののれん発生益	14	—
特別損失	89	1,982
固定資産処分損失	48	160
減損損失	41	1,822
税金等調整前当期純利益	15,467	5,872
法人税、住民税及び事業税	2,570	4,148
法人税等調整額	1,723	△1,455
法人税等合計	4,293	2,692
当期純利益	11,174	3,179
親会社株主に帰属する当期純利益	11,174	3,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	11,174	3,179
その他の包括利益	△3,061	△35,382
その他有価証券評価差額金	△6,641	△35,330
繰延ヘッジ損益	71	47
退職給付に係る調整額	3,507	△100
包括利益	8,112	△32,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,112	△32,203

●連結株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,444		△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益			11,174		11,174
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分		△5		39	33
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,723	35	8,759
当 期 末 残 高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益						11,174
自 己 株 式 の 取 得						△4
自 己 株 式 の 処 分						33
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	△3,076
当 期 変 動 額 合 計	△6,641	71	3,507	△3,061	△14	5,682
当 期 末 残 高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852

2020年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,608		△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益			3,179		3,179
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△8		36	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	563	31	595
当 期 末 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益						3,179
自 己 株 式 の 取 得						△5
自 己 株 式 の 処 分						28
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△35,393
当 期 変 動 額 合 計	△35,330	47	△100	△35,382	△10	△34,798
当 期 末 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,467	5,872
減価償却費	3,582	3,788
減損損失	41	1,822
段階取得に係る差益	△12	—
負ののれん発生益	△14	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,430	2,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,796	546
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△22
偶発損失引当金の増減(△)	△13	247
資金運用収益	△44,680	△44,158
資金調達費用	3,930	3,114
有価証券関係損益(△)	△4,475	△6,741
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	190	51
為替差損益(△は益)	△5,492	6,357
固定資産処分損益(△は益)	26	143
貸出金の純増(△)減	△61,601	△64,955
預金の純増減(△)	86,536	125,732
譲渡性預金の純増減(△)	2,666	△14,252
借入金の純増減(△)	2,241	△75,110
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△68	△932
コールローン等の純増(△)減	△429	1,489
コールマネー等の純増減(△)	△32,629	5,315
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△65,669	△144,435
外国為替(資産)の純増(△)減	315	777
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△104
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,877	△5,314
信託勘定借の純増減(△)	3,596	316
資金運用による収入	46,124	45,568
資金調達による支出	△4,152	△3,331
その他の	△20,319	5,584
小計	△85,941	△150,200
法人税等の支払額	△3,038	△3,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,979	△153,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△755,331	△643,774
有価証券の売却による収入	749,645	473,942
有価証券の償還による収入	112,443	197,465
金銭の信託の増加による支出	△247	△5,652
金銭の信託の減少による収入	407	200
有形固定資産の取得による支出	△1,770	△1,395
有形固定資産の売却による収入	97	143
無形固定資産の取得による支出	△2,450	△2,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△867	—
資産除去債務履行による支出	—	△75
その他の	△79	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,846	18,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,442	△2,607
自己株式の取得による支出	△4	△5
その他の	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,424	△137,829
現金及び現金同等物の期首残高	818,769	829,194
現金及び現金同等物の期末残高	829,194	691,364

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
連結子会社名は、3ページに記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
奈良県観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
株式会社ボタジエ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見込額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,053百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりおります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。
また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によるおります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における税金等調整前当期純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他の有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (3) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (5) 消費税等の会計処理
当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- (「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日））
(「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）)
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- (「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）)
(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）)
(「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）)
(「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）)
(「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）)
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）)

- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
(2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響は、今後1年程度継続すると想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当行は、現時点で入手可能な情報をもとに債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しておりますが、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症状況や経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 282百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
39,567百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,571百万円
延滞債権額 44,249百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 494百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,333百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,648百万円
- なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
16,378百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,105百万円

担保に供している資産	
有価証券	477,613百万円
その他資産	1,979百万円
計	479,592百万円
担保資産に対応する債務	
預金	32,755百万円
コールマネー及び売渡手形	5,441百万円
売現先勘定	42,475百万円
債券貸借取引受入担保金	135,144百万円
借入金	127,975百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として次のものを差し入れております。

有価証券	210百万円
その他資産	20,018百万円

借入金3,086百万円の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース料契約債権	3,846百万円
-------------	----------

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	168百万円
保証金	1,049百万円
権利金	451百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 978,728百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 901,064百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 45,231百万円
- 有形固定資産の圧縮記憶額は次のとおりであります。
圧縮記憶額 783百万円
（当連結会計年度の圧縮記憶額）（一百万円）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
27,676百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,763百万円

(連結損益計算書関係)

- その他業務収益には次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 7,506百万円
- その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,750百万円

- その他業務費用には次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 3,220百万円
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 20,380百万円
退職給付費用 1,809百万円
- その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出金償却 3,683百万円
株式等売却損 3,167百万円
- 当行グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県内	営業店舗等 25ヵ所	土地及び建物等	1,172
奈良県外	営業店舗等 10ヵ所	土地及び建物等	649
合計			1,822

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,822百万円）として「特別損失」に計上しております。

グループिंगの方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。各子会社は、それぞれの会社単位でグループिंगを行っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△45,749百万円
組替調整額	△3,747百万円
税効果調整前	△49,497百万円
税効果額	14,167百万円
その他有価証券評価差額金	△35,330百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△28百万円
組替調整額	96百万円
税効果調整前	68百万円
税効果額	△20百万円
繰延ヘッジ損益	47百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△325百万円
組替調整額	181百万円
税効果調整前	△143百万円
税効果額	43百万円
退職給付に係る調整額	△100百万円
その他の包括利益合計	△35,382百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	425	2	8	418	(注) 1.2
合計	425	2	8	418	

(注) 1. 普通株式の自己株式に係る株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式に係る株式数の減少8千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加 減少	当連結会計 計年度末	
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	88	
合計		—	—	88	

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,303	40.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,304	40.00	2019年 9月30日	2019年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,304	利益剰余金	40.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 693,798百万円
当座預け金 △1,251百万円
定期預け金 △600百万円
その他の預け金 △582百万円
現金及び現金同等物 691,364百万円
- 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 87百万円

1年超 845百万円

合計 932百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務においては、①預金等の受け入れ、資金の貸し付け又は手形の割引並びに為替取引、②債務の保証又は手形の引受けその他の銀行業に付随する業務を行っております。また、証券業務においては、有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買、有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引その他の金融商品取引法上銀行が営むことができる業務を行っております。

当行では、これらの業務を行うなかで短期間の資金過不足を調整するためコール市場で資金の出し手や取り手となるほか、金融市場の状況や長短のバランスを考慮して、借入れや仕債の発行等による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当行では資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については、銀行業務においては主として国内の法人及び個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当行は、奈良県を中心としてその隣接府県及び東京都に営業拠点を展開しておりますが、マクロ経済の影響はもとより地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

証券業務においては、国債・地方債を中心とした内国債券、株式、外国証券及び投資信託等その他有価証券として、また、自行保証付私募債等を満期保有目的の債券としてそれぞれ保有しているほか、国債等を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。また、外貨建金融資産は為替の変動リスクに晒されており、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより、当該リスクの低減を図っております。

一方、金融負債については、銀行業務においては主として国内の個人等からの安定的な預金等であり、これらは、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨預金等は為替の変動リスクに晒されております。借入金については、当行グループの格付が低下する等、一定の環境のもとで当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。さらに、変動金利の借入れについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引等、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引等があります。当行では、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに対顧客取引等から生じるさまざまなリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けて取り組んでおります。当行では、金利変動リスクを回避するためのヘッジ取引は、固定金利貸出金及び固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ手段として利用しているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証などにより有効性の評価を行っております。なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引及びトレーディング目的として利用しているデリバティブ取引については、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理規程」「資産の自己査定等に関する規程」等に基づき、与信について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び資産査定など信用管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、当該部署から独立した監査部が与信管理の状況及び資産査定結果について監査しております。また、これら与信管理の状況は、定期的に経営会議及び取締役会において審議・報告を行っております。

有価証券の信用リスク管理については、市場運用部とリスク管理部において行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、貸出金・預金、有価証券等の資産・負債について、ALMの観点から金利リスク等の市場リスクを総合的に管理しております。また、「市場リスク管理規程」において、「経営体力に応じた適切なリスク限度の設定と、市場リスクの適切な計測、把握により、過度のリスクテイクを回避するとともに、リスク・リターンを勘案した市場部門の効率的な運営に取り組む」ことを基本方針として明記しております。

市場リスク管理に関する重要事項の協議・決定機関であるALM委員会において、半期ごとに自己資本や市場環境等を勘案してVaR(バリュア・アット・リスク)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。金利リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、月次でALM委員会へ報告するなど遵守状況等を適切に管理しております。

また、VaR手法以外にも、BPV(ベシス・ポイント・バリュア)手法、金利変動シミュレーション、ΔEVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)等を組み合わせて活用し、多面的にリスクの把握、分析を行っております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当行グループは、外貨建金融商品による運用及び調達に係る為替の変動リスクは、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。また、上記以外に投資目的として行う為替取引がありますが、これに関する

為替変動リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券など投資商品の保有については、先行きの金利や株価等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮したうえで半期ごとに運用計画を策定し、ALM委員会で協議・決定を行っております。投資目的での投資は市場運用部が、また、業務・資本提携を含む事業推進目的での投資はソリューション営業部がそれぞれ行っておりますが、投資にあたっては市場環境の継続的なモニタリングや証券化商品などリスクの高い商品への投資制限などにより、価格変動リスクに留意しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、リスク管理部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループは、ヘッジを目的とするデリバティブ取引についてはALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、リスク管理部で管理しております。一方、トレーディングを目的とするデリバティブ取引については、半期ごとにALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたリスク管理部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスである市場運用部において、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が限度額を超えないように管理しております。

経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において貸出金・預金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、貸出金・預金、有価証券及びデリバティブ取引などの金融商品の市場リスク量をVaRにより管理しております。なお、当行グループでは、ヒストリカル法(信頼水準99%・観測期間1,250営業日、保有期間120営業日【純投資目的以外の株式の保有期間は240営業日】・リスクカテゴリ一間の相関は考慮しない。)を採用しております。

当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量(経済的価値減少額の推計値)は、全体で52,531百万円であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率を前提に統計的に市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM委員会で策定された月次資金計画に基づき、市場運用部が日々の資金繰りを管理し、リスク管理部が管理状況をモニタリングしております。また、ALM委員会において、定期的に資金化可能額・調達可能額を把握するなど資金繰りリスクに係る総合的な管理を行っております。

さらに、資金繰り状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理態勢を構築し、機動的に対応が図れるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を把握しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等及び重要性が乏しい科目は、次表には含めておりません。(注)2をご参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	693,798	693,798	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権	2,412	2,412	—
(4) 金銭の信託	39,470	39,470	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,676	27,736	59
その他有価証券	1,300,902	1,300,902	—
(6) 貸出金	3,457,276		
貸倒引当金(※1)	△20,396		
	3,436,880	3,448,083	11,203
資産計	5,501,140	5,512,404	11,263
(1) 預金	5,029,759	5,029,768	8
(2) 譲渡性預金	7,370	7,370	—
(3) コールマネー及び売渡手形	5,441	5,441	—
(4) 売現先勘定	42,475	42,475	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	135,144	135,144	—
(6) 借入金	135,538	135,513	△24
負債計	5,355,729	5,355,713	△16
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	410	410	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(172)	(172)	—
デリバティブ取引計	237	237	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形並びに(3) 買入金銭債権

これらについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、受託銀行により付された評価額によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格によっており、市場価格がないものについては合理的に算定された価額によっております。上場投資信託は取引

所の価格、これ以外の投資信託は投資信託協会が公表する基準価額又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けないものについては、返済見込期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

売現先勘定については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	1,690
外貨建債（＊1）	1,088
組合物資金（＊3）	8,988
合計	11,767

- (＊1) 上記の有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
 (＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
 (＊3) 組合物資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

- (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	693,798	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,412	—	—	—	—	—
有価証券	143,151	122,343	113,255	7,963	179,072	191,618
満期保有目的の債券	5,129	12,612	8,354	1,579	—	—
社債	5,129	12,612	8,354	1,579	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	138,021	109,730	104,900	6,383	179,072	191,618
国債	57,500	44,000	54,500	—	5,000	—
地方債	15,123	22,411	24,597	4,544	104,157	3,088
社債	29,310	38,296	14,425	404	7,700	147,788
その他	36,088	5,023	11,377	1,434	62,215	40,741
貸出金（＊）	448,640	644,659	519,682	356,700	331,142	814,900
合計	1,288,003	767,002	632,938	364,663	510,214	1,006,518

- (＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,421百万円、期間の定めのないもの304,129百万円は含めておりません。

- (注) 4 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	4,576,383	412,539	40,837	—	—	—
譲渡性預金	7,370	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,441	—	—	—	—	—
売現先勘定	14,146	28,328	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	135,144	—	—	—	—	—
借入金	71,103	63,385	973	76	—	—
合計	4,809,589	504,253	41,810	76	—	—

- (＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）、確定給付企業年金制度（積立型）及び確定拠出年金制度（積立型）を採用しております。

なお当行は、従来の確定給付企業年金制度について、2018年4月1日に「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度に移行しております。また、リスク分担型企業年金の適用対象者の一部にはキャッシュバランスプラン類似制度を併せて導入しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

キャッシュバランスプラン類似制度は、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設け、退職後、当該残高に主として市場金利の動向に基づく利息を付与することとしております。

連結子会社12社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度（以下、中退共）に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,324百万円
勤務費用	671百万円
利息費用	77百万円
数理計算上の差異の発生額	325百万円
退職給付の支払額	△603百万円
過去勤務費用の発生額	232百万円
退職給付債務の期末残高	12,028百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。	
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	380百万円
年金資産	△185百万円
中退共積立資産	195百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,647百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,842百万円
退職給付に係る負債	11,842百万円
退職給付に係る資産	△1百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,842百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	671百万円
利息費用	77百万円
期待運用収益	△1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	181百万円
過去勤務費用の費用処理額	232百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,163百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△143百万円
合計	△143百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△1,147百万円
合計	△1,147百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当ありません。	
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.70%
長期期待運用収益率	—%
予想昇給率	2.50%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度648百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に提出することが要求されるリスク対応掛金相当額は1,465百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の提出に関する残存年数は9年6カ月であります。

(3) その他の事項

リスク分担型企業年金への移行の時時点で規約に定める掛金に含まれる特別掛金相当額の総額は1,364百万円であり、当連結会計年度末時点の特別掛金相当額467百万円をその他負債に計上しております。

なお、当該特別掛金相当額の提出に関する残存年数は1年0カ月であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 14名	当行の取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 9,440株	普通株式 10,940株	普通株式 13,620株
付与日	2010年7月29日	2011年7月29日	2012年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日 ～2040年7月29日	2011年7月30日 ～2041年7月29日	2012年7月28日 ～2042年7月27日

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 14名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 13名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 11,950株	普通株式 9,970株	普通株式 8,400株
付与日	2013年7月26日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月27日 ～2043年7月26日	2014年7月26日 ～2044年7月25日	2015年7月25日 ～2045年7月24日

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 6,560株	普通株式 6,910株	普通株式 7,800株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日	2018年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月30日 ～2046年7月29日	2017年7月29日 ～2047年7月28日	2018年7月28日 ～2048年7月27日

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,170株
付与日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月27日 ～2049年7月26日

(注) 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度 (2020年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,520	1,950	3,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	710
失効	—	—	—
未行使残	1,520	1,950	2,290

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,660	2,380	3,310
権利確定	—	—	—
権利行使	630	540	1,280
失効	—	—	—
未行使残	2,030	1,840	2,030

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,720
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,720
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,970	5,080	5,160
権利確定	—	—	1,720
権利行使	1,540	1,830	2,300
失効	—	—	—
未行使残	2,430	3,250	4,580

	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	10,170
失効	—
権利確定	7,627
未確定残	2,543
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	7,627
権利行使	—
失効	—
未行使残	7,627

(注) 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	— 円	— 円	2,338円
付与日における公正な評価単価	4,410円	3,860円	3,030円

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,338円	2,338円	2,338円
付与日における公正な評価単価	3,720円	4,010円	3,970円

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,338円	2,338円	2,338円
付与日における公正な評価単価	3,660円	2,861円	2,663円

	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	— 円
付与日における公正な評価単価	1,787円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	27.26%
予想残存期間 (注) 2	9.6年
予想配当 (注) 3	1株当たり 70円
無リスク利子率 (注) 4	△0.17%

- (注) 1. 9年7か月間 (2009年12月から2019年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間により見積もっております。
3. 2019年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,020百万円
退職給付に係る負債	3,609百万円
減価償却費	812百万円
土地評価損	872百万円
減損損失	1,644百万円
有価証券評価損	2,792百万円
その他有価証券評価差額金	857百万円
税務上の繰延欠損金	296百万円
繰延ヘッジ損益	71百万円
その他	2,577百万円
繰延税金資産小計	20,554百万円
税務上の繰延欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	△293百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,595百万円
評価性引当額小計 (注) 2	△7,889百万円
繰延税金資産合計	12,664百万円
繰延税金負債	
その他	△68百万円
繰延税金負債合計	△68百万円
繰延税金資産 (負債) の純額 (注) 1	12,596百万円

(注) 1. 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,611百万円
繰延税金負債	15百万円

2. 当連結会計年度において評価性引当額が847百万円増加しております。この増加の主な内訳は、貸倒引当金に係る評価性引当額が301百万円、減損損失に関する評価性引当額405百万円増加したことなどによるものであります。

3. 税務上の繰延欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰延欠損金 (*)	—	—	—	2	—	293	296
評価性引当額	—	—	—	—	△293	△293	—
繰延税金資産	—	—	—	2	—	—	2

(*) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	30.4%
評価性引当額	14.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割等	1.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

(企業結合等関係) 共通支配下の取引等 (会社分割)

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を会社分割（吸収分割）により当行の100％子会社である南都地所株式会社（現南都マネジメントサービス株式会社）に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当行の子会社管理業務
事業の内容：子会社の運営にかかる指導、支援及び統括業務

② 企業結合日

2019年9月2日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、南都地所株式会社（当行の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

南都地所株式会社

なお、2019年9月2日に「南都マネジメントサービス株式会社」に商号変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

南都地所株式会社（現南都マネジメントサービス株式会社）を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと（シェアードサービス）により当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展に資することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ（当行及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び証券業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

なお、前連結会計年度より、従来、「銀行・証券業務」としていた報告セグメントの名称を「銀行業務」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,539	6,525	79,065	2,429	81,495	86	81,581
セグメント間の内部経常収益	1,048	857	1,905	2,093	3,998	△3,998	—
計	73,587	7,382	80,970	4,522	85,493	△3,911	81,581
セグメント利益	10,258	270	10,529	729	11,259	△535	10,723
セグメント資産	5,782,222	31,713	5,813,935	24,231	5,838,167	△39,296	5,798,870
セグメント負債	5,503,239	27,294	5,530,534	11,119	5,541,653	△32,635	5,509,018
その他の項目							
減価償却費	3,238	128	3,366	125	3,492	89	3,582
資金運用収益	45,149	4	45,153	39	45,193	△512	44,680
資金調達費用	3,939	89	4,028	8	4,036	△106	3,930
特別利益	4,806	—	4,806	—	4,806	27	4,833
特別損失	70	0	70	18	89	—	89
税金費用	3,850	73	3,924	354	4,278	14	4,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,884	135	4,019	230	4,250	△29	4,220

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額86百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△535百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△39,296百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△32,635百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△512百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△106百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 特別利益の調整額27百万円は、取得による企業結合を行ったためであります。

(9) 税金費用の調整額14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,972	7,266	78,238	2,757	80,996	70	81,066
セグメント間の内部経常収益	1,103	873	1,976	2,112	4,089	△4,089	—
計	72,075	8,139	80,215	4,869	85,085	△4,018	81,066
セグメント利益	7,446	220	7,666	661	8,328	△494	7,833
セグメント資産	5,653,885	37,711	5,691,597	29,906	5,721,504	△50,574	5,670,929
セグメント負債	5,409,452	33,246	5,442,698	11,509	5,454,208	△38,333	5,415,875
その他の項目							
減価償却費	3,485	122	3,608	134	3,742	46	3,788
資金運用収益	44,681	5	44,687	39	44,727	△568	44,158
資金調達費用	3,129	85	3,214	7	3,222	△107	3,114
特別利益	21	—	21	—	21	—	21
特別損失	1,862	0	1,862	121	1,983	△0	1,982
税金費用	2,282	69	2,351	341	2,692	△0	2,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,121	57	4,179	67	4,246	△80	4,166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額70百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△50,574百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△38,333百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額46百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△568百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△107百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,582	30,096	6,525	14,376	81,581

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,242	28,405	7,266	15,152	81,066

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	41	—	41	—	41

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1,730	—	1,730	92	1,822

(注)「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年3月期

該当事項はありません。

2020年3月期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年3月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年3月期

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	7,819.42円
1 株当たり当期純利益	97.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	97.43円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	255,053百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	88百万円 (88百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	254,965百万円
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	32,606千株

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,179百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,179百万円
普通株式の期中平均株式数	32,605千株

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	29千株
(うち新株予約権)	(29千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2019年3月期及び2020年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年3月期及び2020年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の概況

損益の状況

＜コア業務純益、業務純益＞ 2020年3月期のコア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益が増加し役務取引等利益も増加したことから前期比5億円増加して71億円となりました。また、業務純益は国債等債券損益が大幅に改善したことから前期比63億円増加して121億円となりました。

＜経常利益、当期純利益＞ 2020年3月期の経常利益は、業務純益が増加したものの不良債権処理額が増加したことから前期比28億円減少して74億円となりました。当期純利益は、経常利益の減少に加え、前期に計上した退職給付制度改定益47億円とい

た特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワーク再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから前期比78億円減少して33億円となりました。

＜預金＞ 安定的な資金調達に注力いたしました結果、個人預金や法人預金が堅調に推移したこと、残高は期中1,246億円増加し、当期末は5兆421億円となりました。一方、譲渡性預金については、残高は期中142億円減少し、当期末は73億円となりました。

＜貸出金＞ リテール融資の増強に取り組んだ結果、個人向け貸出金及び中小企業向け貸出金とも増加し、残高は期中718億円増加し、当期末は3兆4,771億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	68,560	74,210	72,596	73,587	72,075
うち信託報酬	—	—	28	29	13
経常利益	13,101	16,059	17,175	10,258	7,446
当期純利益	11,706	12,116	12,823	11,143	3,323
資本	29,249	29,249	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	272,756千株	27,275千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産額	249,905	246,806	276,833	278,982	244,433
総資産額	5,494,616	5,802,932	5,791,792	5,782,222	5,653,885
預金残高	4,730,202	4,747,743	4,826,929	4,917,515	5,042,168
貸出金残高	3,198,175	3,262,303	3,340,882	3,405,280	3,477,147
有価証券残高	1,797,926	1,688,099	1,540,659	1,438,113	1,345,737
1株当たり純資産額	9,309.26円	9,191.74円	8,490.40円	8,554.74円	7,493.71円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	38.50円 (3.50円)	70.00円 (35.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)
1株当たり当期純利益	436.36円	451.46円	407.34円	341.84円	101.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	435.76円	450.94円	406.94円	341.52円	101.84円
自己資本比率	4.54%	4.25%	4.77%	4.82%	4.32%
単体自己資本比率(国内基準)	9.11%	9.19%	9.64%	9.40%	9.06%
自己資本利益率	4.76%	4.88%	4.89%	4.01%	1.27%
株価収益率	7.01倍	9.02倍	7.04倍	6.06倍	21.87倍
配当性向	16.04%	15.50%	17.18%	23.40%	78.47%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,567人 [851人]	2,517人 [942人]	2,523人 [991人]	2,428人 [982人]	2,342人 [942人]
信託財産額	—	—	2,850	6,446	6,763
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.2016年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は245,480千株減少して27,275千株となっております。
- 3.2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。
- 4.2016年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年3月期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額であります。
- 5.2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
- 6.第131期(2019年3月)の1株当たり配当額80.00円のうち10.00円(中間・期末各5.00円)は創業140周年記念配当であります。
- 7.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 8.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 9.従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 10.「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第131期(2019年3月)の期首から適用しており、第128期(2016年3月)から第130期(2018年3月)までの主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末					
		開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破綻先債権額	1,411	2,564	2,498	65	65	100%	100%
延滞債権額	42,959	44,159	29,039	15,119	10,651	70.4%	89.8%
3ヵ月以上延滞債権額	571	494	494	—	64	—	113.0%
貸出条件緩和債権額	8,921	4,333	820	3,513	567	16.1%	32.0%
合計	53,863	51,551	32,852	18,698	11,349	60.6%	85.7%

(用語解説)

＜リスク管理債権＞

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的手続きが取られている債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

ち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

③3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く)

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	830,237	693,371
現 金	49,269	55,418
預 け 金	780,968	637,952
コ ー ル ロ ー ン	388	—
買 入 金 銭 債 権	3,514	2,412
金 銭 の 信 託	33,000	38,000
有 価 証 券	1,438,113	1,345,737
国 債	315,130	164,170
地 方 債	117,995	175,114
社 債	222,860	267,455
株 式	107,398	67,764
その他の証券	674,729	671,232
貸 出 金	3,405,280	3,477,147
割 引 手 形	23,257	16,352
手 形 貸 付	64,927	58,668
証 書 貸 付	3,021,854	3,103,239
当 座 貸 越	295,240	298,886
外 国 為 替	1,891	1,114
外国他店預け	1,772	1,041
買入外国為替	108	25
取立外国為替	10	47
そ の 他 資 産	33,192	52,922
未 決 済 為 替 貸	285	216
前 払 費 用	281	252
未 収 収 益	4,062	3,333
先物取引差入証拠金	187	162
金融派生商品	1,052	1,899
その他の資産	27,323	47,059
有 形 固 定 資 産	39,689	37,791
建 物	10,994	10,133
土 地	25,260	24,505
リ ー ス 資 産	1,571	1,344
建 設 仮 勘 定	—	1
その他の有形固定資産	1,862	1,806
無 形 固 定 資 産	5,016	6,089
ソ フ ト ウ ェ ア	4,016	5,419
リ ー ス 資 産	36	17
その他の無形固定資産	964	651
繰 延 税 金 資 産	—	10,929
支 払 承 諾 見 返	7,556	6,615
貸 倒 引 当 金	△15,658	△18,246
資 産 の 部 合 計	5,782,222	5,653,885

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
負 債 の 部		
預 金	4,917,515	5,042,168
当 座 預 金	143,720	146,664
普 通 預 金	2,730,009	2,904,214
貯 蓄 預 金	23,915	23,597
通 知 預 金	7,385	1,499
定 期 預 金	1,950,750	1,898,309
その他の預金	61,734	67,883
譲 渡 性 預 金	21,622	7,370
コ ー ル マ ネ ー	—	5,441
売 現 先 勘 定	42,601	42,475
債券貸借取引受入担保金	279,580	135,144
借 用 金	202,520	127,975
借 入 金	202,520	127,975
外 国 為 替	260	155
売渡外国為替	118	97
未払外国為替	142	58
信 託 勘 定 借	6,446	6,763
そ の 他 負 債	9,628	23,734
未 決 済 為 替 借	107	94
未 払 法 人 税 等	—	1,109
未 払 費 用	2,518	2,987
前 受 収 益	737	1,068
金融派生商品	1,040	1,645
リ ー ス 債 務	1,520	1,281
資産除去債務	465	563
その他の負債	3,238	14,984
退職給付引当金	9,753	10,290
睡眠預金払戻損失引当金	238	216
偶発損失引当金	853	1,101
繰 延 税 金 負 債	4,662	—
支 払 承 諾	7,556	6,615
負 債 の 部 合 計	5,503,239	5,409,452
純 資 産 の 部		
資 本 金	37,924	37,924
資 本 剰 余 金	27,488	27,488
資 本 準 備 金	27,488	27,488
利 益 剰 余 金	176,793	177,500
利 益 準 備 金	13,257	13,257
その他利益剰余金	163,535	164,243
別 途 積 立 金	151,340	159,540
繰越利益剰余金	12,195	4,703
自 己 株 式	△1,776	△1,745
株 主 資 本 合 計	240,428	241,168
その他有価証券評価差額金	38,665	3,340
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△210	△162
評価・換算差額等合計	38,454	3,177
新 株 予 約 権	98	88
純 資 産 の 部 合 計	278,982	244,433
負債及び純資産の部合計	5,782,222	5,653,885

単体情報

●損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	73,587	72,075
資金運用収益	45,149	44,681
貸出金利息	30,508	30,189
有価証券利息配当金	14,099	13,977
コールローン利息	4	2
預け金利息	427	407
その他の受入利息	110	105
信託報酬	29	13
役務取引等収益	10,671	11,168
受入為替手数料	2,674	2,684
その他の役務収益	7,996	8,484
その他業務収益	7,846	7,937
外国為替売買益	295	429
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	7,550	7,506
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,890	8,274
償却債権取立益	320	285
株式等売却益	8,379	6,750
金銭の信託運用益	67	171
その他の経常収益	1,123	1,067
経常費用	63,329	64,628
資金調達費用	3,939	3,129
預金利息	637	539
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	15	37
売現先利息	1,562	1,236
債券貸借取引支払利息	947	422
借入金利息	589	746
金利スワップ支払利息	132	96
その他の支払利息	51	47
役務取引等費用	4,652	4,621
支払為替手数料	538	504
その他の役務費用	4,113	4,117
その他業務費用	9,720	4,109
国債等債券売却損	5,625	3,220
国債等債券償還損	2,892	—
金融派生商品費用	1,202	888
営業経費	39,952	40,927

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
その他経常費用	5,064	11,840
貸倒引当金繰入額	719	3,365
貸出金償却	773	3,346
株式等売却損	2,589	3,167
株式等償却	335	1,126
金銭の信託運用損	257	223
その他の経常費用	388	610
経常利益	10,258	7,446
特別利益	4,806	21
固定資産処分益	22	21
退職給付制度改定益	4,784	—
特別損失	70	1,862
固定資産処分損	29	131
減損損失	41	1,730
税引前当期純利益	14,993	5,605
法人税、住民税及び事業税	2,130	3,730
法人税等調整額	1,720	△1,447
法人税等合計	3,850	2,282
当期純利益	11,143	3,323

●株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,444	△2,444
当 期 純 利 益							11,143	11,143
別途積立金の積立						10,300	△10,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	10,300	△1,606	8,693
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793

	株 主 資 本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,444					△2,444
当 期 純 利 益		11,143					11,143
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	39	33					33
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,636	71	△6,564	△14	△6,579
当 期 変 動 額 合 計	35	8,728	△6,636	71	△6,564	△14	2,148
当 期 末 残 高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982

2020年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	12,195	176,793
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△2,608	△2,608
当 期 純 利 益							3,323	3,323
別途積立金の積立						8,200	△8,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△8	△8				
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,200	△7,492	707
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500

	株 主 資 本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△2,608					△2,608
当 期 純 利 益		3,323					3,323
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	36	28					28
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,325	47	△35,277	△10	△35,288
当 期 変 動 額 合 計	31	739	△35,325	47	△35,277	△10	△34,549
当 期 末 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、建物については定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,155百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
- 7. ヘッジ会計の方法**
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる資産・負債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響は、今後1年程度継続すると想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。当行は、現時点で入手可能な情報をもとに債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しておりますが、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 5,532百万円
出資金 280百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
39,567百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,564百万円
延滞債権額 44,159百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 494百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,333百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,551百万円
なお、上記3.から6.までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりが、その額面金額は次のとおりであります。
16,378百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,105百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 477,613百万円
その他資産 1,979百万円
計 479,592百万円
担保資産に対応する債務
預金 32,755百万円
コールマネー 5,441百万円
売現先勘定 42,475百万円
債券貸借取引受入担保金 135,144百万円
借入金 127,975百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 210百万円
その他資産 20,018百万円
また、その他の資産には保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
保証金 1,123百万円
権利金 225百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 976,420百万円
うち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 898,755百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に依り不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額 714百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） （一百万円）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
27,676百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,763百万円

(損益計算書関係)

当行は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県内	営業店舗等 22カ所	土地及び建物等	1,080
奈良県外	営業店舗等 10カ所	土地及び建物等	649
	合計		1,730

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,730百万円）として「特別損失」に計上しております。

グルーピングの方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度（2020年3月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び出資金	5,739
関連会社株式及び出資金	73
合計	5,813

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,903百万円
退職給付引当金	3,128百万円
減価償却費	543百万円
土地評価損	872百万円
減損損失	1,616百万円
有価証券評価損	2,790百万円
その他有価証券評価差額金	886百万円
繰延ヘッジ損益	71百万円
その他	2,439百万円
繰延税金資産小計	18,251百万円
評価性引当額	△7,268百万円
繰延税金資産合計	10,982百万円
繰延税金負債	
その他	△53百万円
繰延税金負債合計	△53百万円
繰延税金資産（負債）の純額	10,929百万円

(注) 当事業年度において評価性引当額が706百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金に関する評価性引当額が334百万円、減損損失に関する評価性引当額が377百万円増加したことなどによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額	12.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%
住民税均等割等	1.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●会計監査人の監査の状況

●当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2019年3月期及び2020年3月期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年3月期及び2020年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	38,074	7,104	29 45,149	38,737	5,968	24 44,681
資 金 調 達 費 用	723	3,240	29 3,934	607	2,541	24 3,125
資 金 運 用 収 支	37,350	3,863	41,214	38,129	3,427	41,556
信 託 報 酬	29	—	29	13	—	13
役 務 取 引 等 収 益	10,585	85	10,671	11,065	102	11,168
役 務 取 引 等 費 用	4,558	94	4,652	4,561	60	4,621
役 務 取 引 等 収 支	6,027	△ 8	6,019	6,504	42	6,546
そ の 他 業 務 収 益	5,569	2,446	170 7,846	2,913	5,024	— 7,937
そ の 他 業 務 費 用	2,910	6,980	170 9,720	3,132	977	— 4,109
そ の 他 業 務 収 支	2,658	△ 4,533	△ 1,874	△ 218	4,046	3,827
業 務 粗 利 益	46,067	△ 678	45,389	44,428	7,515	51,944
業 務 粗 利 益 率	0.90 %	△ 0.20 %	0.86 %	0.87 %	2.34 %	0.97 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期4百万円、2020年3月期4百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
業 務 純 益	5,805	12,133
実 質 業 務 純 益	5,659	11,431
コ ア 業 務 純 益	6,627	7,145
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	9,994	10,139

●利益率

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.17	0.12
資 本 経 常 利 益 率	3.69	2.84
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.19	0.05
資 本 当 期 純 利 益 率	4.01	1.27

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 資本勘定平均残高は、（期首純資産残高＋期末純資産残高）／2を使用しています。

●利回り・利鞘等

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り (A)	0.75	2.16	0.85	0.75	1.86	0.84
資 金 調 達 原 価 (B)	0.75	1.13	0.79	0.77	0.96	0.79
総 資 金 利 鞘 (A－B)	0.00	1.03	0.06	△ 0.02	0.90	0.05

●資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	(125,761)	(29)	(0.02)	(112,996)	(24)	(0.02)
うち貸出金	5,070,142	38,074	0.75	5,101,501	38,737	0.75
うち商品有価証券	3,316,987	29,283	0.88	3,351,669	28,538	0.85
うち有価証券	95	0	0.00	50	0	0.00
うち有価証券	1,166,686	8,226	0.70	1,206,621	9,664	0.80
うちコールローン及び買入手形	12,813	0	0.00	1,926	△0	△0.00
うち預け金	444,328	427	0.09	425,283	407	0.09
資 金 調 達 勘 定	5,282,301	723	0.01	5,246,323	607	0.01
うち預金	4,882,252	558	0.01	5,002,591	473	0.00
うち譲渡性預金	29,326	4	0.01	23,250	2	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	41,295	△17	△0.04	28,899	△9	△0.03
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	184,444	18	0.00	107,401	10	0.01
うち借入金	171,973	0	0.00	111,189	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期357,439百万円、2020年3月期286,674百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期32,999百万円、2020年3月期35,131百万円) 及び利息 (2019年3月期4百万円、2020年3月期4百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	328,496	7,104	2.16	320,715	5,968	1.86
うち貸出金	57,516	1,225	2.12	75,872	1,650	2.17
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	267,697	5,872	2.19	240,849	4,312	1.79
うちコールローン及び買入手形	178	3	2.04	168	2	1.51
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(125,761)	(29)	(0.02)	(112,996)	(24)	(0.02)
うち預金	331,362	3,240	0.97	322,237	2,541	0.78
うち譲渡性預金	14,808	78	0.53	12,628	66	0.52
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,553	32	2.10	2,081	47	2.26
うち売現先勘定	59,498	1,562	2.62	45,615	1,236	2.71
うち債券貸借取引受入担保金	105,428	929	0.88	116,451	411	0.35
うち借入金	24,078	589	2.44	32,268	746	2.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期33百万円、2020年3月期28百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	5,272,876	45,149	0.85	5,309,219	44,681	0.84
うち貸出金	3,374,503	30,508	0.90	3,427,541	30,189	0.88
うち商品有価証券	95	0	0.00	50	0	0.00
うち有価証券	1,434,383	14,099	0.98	1,447,471	13,977	0.96
うち有価証券	12,991	4	0.03	2,094	2	0.11
うち預け金	444,328	427	0.09	425,283	407	0.09
資 金 調 達 勘 定	5,487,902	3,934	0.07	5,455,564	3,125	0.05
うち預金	4,897,060	637	0.01	5,015,220	539	0.01
うち譲渡性預金	29,326	4	0.01	23,250	2	0.01
うち譲渡性預金	42,848	15	0.03	30,980	37	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	59,498	1,562	2.62	45,615	1,236	2.71
うち売現先勘定	289,872	947	0.32	223,853	422	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	196,051	589	0.30	143,457	746	0.52
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年3月期357,473百万円、2020年3月期286,703百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年3月期32,999百万円、2020年3月期35,131百万円) 及び利息 (2019年3月期4百万円、2020年3月期4百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△69	△6,155	△6,224	235	427	662
うち貸出金	705	△1,691	△985	306	△1,051	△745
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△528	△4,685	△5,214	281	1,156	1,437
うちコールローン及び買入手形	△3	△1	△4	△0	△0	△0
うち預け金	13	△8	5	△18	△1	△19
支払利息	17	△329	△312	△4	△111	△116
うち預金	11	△205	△194	13	△98	△84
うち譲渡性預金	△0	1	0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	△9	△4	△13	5	2	8
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	△7	0	△7
うち借入金	0	△0	△0	△0	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,335	1,651	316	△168	△967	△1,136
うち貸出金	103	463	566	390	34	425
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,497	1,267	△229	△588	△971	△1,560
うちコールローン及び買入手形	△18	0	△17	△0	△0	△1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△543	954	410	△89	△610	△699
うち預金	0	54	55	△11	△1	△12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	7	12	19	11	3	14
うち売現先勘定	△132	522	389	△364	38	△325
うち債券貸借取引受入担保金	△332	131	△200	97	△614	△517
うち借入金	△67	242	174	200	△43	156

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△619	△5,271	△5,890	311	△779	△467
うち貸出金	783	△1,202	△419	479	△798	△319
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△1,679	△3,765	△5,444	128	△251	△122
うちコールローン及び買入手形	△17	△4	△21	△3	1	△1
うち預け金	13	△8	5	△18	△1	△19
支払利息	22	93	116	△23	△786	△809
うち預金	12	△151	△139	15	△112	△97
うち譲渡性預金	△0	1	0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	17	△11	6	△4	26	22
うち売現先勘定	△132	522	389	△364	38	△325
うち債券貸借取引受入担保金	△206	3	△202	△215	△309	△525
うち借入金	12	161	174	△158	315	156

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引等利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	10,585	85	10,671	11,065	102	11,168
うち預金・貸出業務	2,105	—	2,105	2,012	—	2,012
う ち 為 替 業 務	2,605	73	2,678	2,603	83	2,687
うち信託関連業務	42	—	42	83	—	83
うち証券関連業務	216	—	216	261	—	261
う ち 代 理 業 務	3,222	—	3,222	3,302	—	3,302
うち保護預り・貸金庫業務	274	—	274	260	—	260
う ち 保 証 業 務	76	12	88	93	18	112
役 務 取 引 等 費 用	4,558	94	4,652	4,561	60	4,621
う ち 為 替 業 務	444	94	538	443	60	504

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 益	—	295	295	—	429	429
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	2,488	△3,456	△968	△164	4,450	4,285
金 融 派 生 商 品 損 益	170	△1,372	△1,202	△55	△833	△888
そ の 他	0	—	0	0	—	0
合 計	2,658	△4,533	△1,874	△218	4,046	3,827

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給 料 ・ 手 当	18,293	18,563
退 職 給 付 費 用	1,589	1,762
福 利 厚 生 費	2,653	2,909
減 価 償 却 費	3,238	3,485
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,285	1,313
営 繕 費	151	128
消 耗 品 費	399	367
給 水 光 熱 費	307	299
旅 費	86	363
通 信 費	658	693
広 告 宣 伝 費	356	353
租 税 公 課	2,430	2,452
そ の 他	8,501	8,234
合 計	39,952	40,927

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

単体情報

預金

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2019年3月期末			2020年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	2,905,030	—	2,905,030	3,075,975	—	3,075,975
うち有利息預金	2,547,533	—	2,547,533	2,683,542	—	2,683,542
定期性預金	1,950,750	—	1,950,750	1,898,309	—	1,898,309
うち固定自由金利定期預金	1,950,597	—	1,950,597	1,898,251	—	1,898,251
うち変動自由金利定期預金	153	—	153	57	—	57
その他の	48,735	12,999	61,734	54,825	13,057	67,883
預 金 合 計	4,904,515	12,999	4,917,515	5,029,110	13,057	5,042,168
譲 渡 性 預 金	21,622	—	21,622	7,370	—	7,370
総 合 計	4,926,138	12,999	4,939,137	5,036,480	13,057	5,049,538

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	2,810,680	—	2,810,680	2,997,553	—	2,997,553
うち有利息預金	2,457,872	—	2,457,872	2,603,816	—	2,603,816
定期性預金	2,019,552	—	2,019,552	1,952,934	—	1,952,934
うち固定自由金利定期預金	2,019,316	—	2,019,316	1,952,832	—	1,952,832
うち変動自由金利定期預金	235	—	235	102	—	102
その他の	52,019	14,808	66,827	52,103	12,628	64,731
預 金 合 計	4,882,252	14,808	4,897,060	5,002,591	12,628	5,015,220
譲 渡 性 預 金	29,326	—	29,326	23,250	—	23,250
総 合 計	4,911,578	14,808	4,926,387	5,025,842	12,628	5,038,471

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	2019年3月31日	1,444,573	476,016	30,161	1,950,750
	2020年3月31日	1,432,512	423,955	41,842	1,898,309
うち固定金利 定 期 預 金	2019年3月31日	1,444,390	476,014	30,161	1,950,565
	2020年3月31日	1,432,424	423,955	41,842	1,898,222
うち変動金利 定 期 預 金	2019年3月31日	151	1	—	153
	2020年3月31日	57	—	—	57
そ の 他	2019年3月31日	31	—	—	31
	2020年3月31日	29	—	—	29

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
営 業 店 舗 数	111店	111店
1 店 舗 当 たり 預 金	44,496	45,491

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
従 業 員 数	2,549人	2,441人
従業員1人当たり預金	1,937	2,068

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末[構成比(%)]	2020年3月期末[構成比(%)]
個 人	3,802,456 (77.3)	3,885,842 (77.1)
法 人	912,656 (18.6)	968,743 (19.2)
そ の 他	202,402 (4.1)	187,582 (3.7)
合 計	4,917,515 (100.0)	5,042,168 (100.0)

(注) 譲渡性預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
一 般 財 形 預 金	18,280	17,813
財 形 年 金 預 金	2,502	2,239
財 形 住 宅 預 金	993	910
合 計	21,777	20,964

貸出金

●貸出金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2019年3月期末			2020年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	64,903	24	64,927	58,668	—	58,668
証券貸付	2,949,832	72,022	3,021,854	3,024,462	78,777	3,103,239
当座貸越	295,240	0	295,240	298,886	0	298,886
割引手形	23,257	—	23,257	16,352	—	16,352
合 計	3,333,234	72,046	3,405,280	3,398,369	78,777	3,477,147

●貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	61,003	80	61,084	61,856	9	61,866
証券貸付	2,933,204	57,435	2,990,639	2,952,099	75,863	3,027,963
当座貸越	303,227	0	303,227	320,117	0	320,117
割引手形	19,551	—	19,551	17,595	—	17,595
合 計	3,316,987	57,516	3,374,503	3,351,669	75,872	3,427,541

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
	貸出金残高【構成比(%)】	貸出金残高【構成比(%)】
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,405,280 (100.0)	3,477,147 (100.0)
製造業	483,317 (14.19)	469,062 (13.49)
農業、林業	2,328 (0.07)	2,198 (0.06)
漁業	2,346 (0.07)	2,344 (0.07)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,761 (0.29)	9,694 (0.28)
建設業	83,124 (2.44)	91,422 (2.63)
電気・ガス・熱供給・水道業	36,223 (1.06)	44,169 (1.27)
情報通信業	24,525 (0.72)	23,460 (0.68)
運輸業、郵便業	109,464 (3.21)	112,066 (3.22)
卸売業、小売業	275,716 (8.10)	276,922 (7.96)
金融業、保険業	133,003 (3.91)	135,184 (3.89)
不動産業、物品賃貸業	450,782 (13.24)	468,785 (13.48)
各種サービス業	204,976 (6.02)	229,133 (6.59)
地方公共団体	594,558 (17.46)	608,225 (17.49)
その他の	995,153 (29.22)	1,004,477 (28.89)
特別国際金融取引勘定	— (—)	— (—)
政府	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他の	— (—)	— (—)
合 計	3,405,280 (100.0)	3,477,147 (100.0)

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
	貸出金残高【構成比(%)】	貸出金残高【構成比(%)】
設備資金	1,951,319 (57.30)	2,026,850 (58.29)
運転資金	1,453,961 (42.70)	1,450,297 (41.71)
合 計	3,405,280 (100.0)	3,477,147 (100.0)

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	19,761	18,525
債権	32,435	30,192
商品	—	—
不動産	205,378	212,788
その他	661	329
計	258,236	261,836
保証	1,190,717	1,185,967
信用	1,956,326	2,029,344
合 計	3,405,280	3,477,147

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	53	4
債権	243	640
商品	—	—
不動産	382	467
その他	—	—
計	680	1,111
保証	—	—
信用	6,876	5,503
合 計	7,556	6,615

単体情報

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中 小 企 業 等 貸 出 金 (貸出金合計に占める割合)	118,501 件 (99.53%)	2,202,065 (64.66%)	117,285 件 (99.52%)	2,233,275 (64.22%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
営 業 店 舗 数	111 店	111 店
1 店 舗 当 たり 貸 出 金	30,678	31,325

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
従 業 員 数	2,549 人	2,442 人
従業員1人当たり貸出金	1,335	1,423

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
住 宅 ロ ー ン	983,062	993,377
そ の 他 ロ ー ン	87,756	82,418
合 計	1,070,818	1,075,796

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合 計
貸 出 金	2019年3月31日	499,891	606,859	534,683	360,654	1,107,951	295,240	3,405,280
	2020年3月31日	483,031	657,837	527,716	358,779	1,150,896	298,886	3,477,147
うち変動金利	2019年3月31日		277,482	241,348	145,712	651,485	295,240	
	2020年3月31日		306,107	215,409	160,731	687,226	298,886	
うち固定金利	2019年3月31日		329,376	293,334	214,941	456,465	—	
	2020年3月31日		351,729	312,307	198,047	463,670	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

●貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2019年3月31日	国内業務部門	3,333,234	4,926,138	67.66	67.53
	国際業務部門	72,046	12,999	554.23	388.39
	合 計	3,405,280	4,939,137	68.94	68.49
2020年3月31日	国内業務部門	3,398,369	5,036,480	67.47	66.68
	国際業務部門	78,777	13,057	603.32	600.78
	合 計	3,477,147	5,049,538	68.86	68.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

2019年3月31日、2020年3月31日とも該当ありません。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個 別 貸 倒 引 当 金	8,849	7,613	2,102	6,747	7,613	7,613	10,904	777	6,836	10,904
一 般 貸 倒 引 当 金	8,191	8,044	—	8,191	8,044	8,044	7,342	—	8,044	7,342
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,040	15,658	2,102	14,938	15,658	15,658	18,246	777	14,880	18,246

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸 出 金 償 却 額	773	3,346

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末					
		開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,986	5,846	5,599	246	246	100%	100%
危険債権	39,659	41,211	26,022	15,188	10,549	69.4%	88.7%
要管理債権	9,492	4,827	1,314	3,513	631	17.9%	40.3%
合計	54,137	51,884	32,936	18,948	11,427	60.3%	85.5%
正常債権	3,381,941	3,461,547					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者毎、「要管理債権」は債権毎の、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

(用語解説)

<金融再生法開示債権>		に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権	③要管理債権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約	④正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）

有価証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	2	1
商品地方債	93	49
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	95	50

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	2019年3月31日	154,311	90,724	28,041	42,053	—	—	—	—	315,130
	2020年3月31日	57,774	44,899	56,452	—	5,043	—	—	—	164,170
地方債	2019年3月31日	5,713	33,740	27,492	6,466	41,049	3,531	—	—	117,995
	2020年3月31日	15,512	22,687	25,054	4,533	104,251	3,074	—	—	175,114
短期社債	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2019年3月31日	6,215	39,941	52,371	7,035	6,281	111,015	—	—	222,860
	2020年3月31日	33,504	51,618	23,093	1,995	7,738	149,506	—	—	267,455
株式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	107,398	—	107,398
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	67,764	—	67,764
その他の証券	2019年3月31日	2,008	36,357	9,477	242	88,666	103,290	434,686	—	674,729
	2020年3月31日	36,112	6,382	11,752	5,387	69,153	41,415	501,028	—	671,232
うち外国債券	2019年3月31日	2,001	35,118	8,672	—	81,556	102,829	16,898	—	247,077
	2020年3月31日	36,067	4,983	10,961	1,520	63,651	40,771	18,837	—	176,792
うち外国株式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	—	0
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	—	0

●有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	412,145	—	412,145	264,756	—	264,756
地方債	145,176	—	145,176	145,059	—	145,059
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	193,955	—	193,955	246,197	—	246,197
株式	56,234	—	56,234	59,399	—	59,399
その他の証券	359,174	267,697	626,871	491,207	240,849	732,057
(うち外国債券)	(—)	(241,510)	(241,510)	(—)	(219,318)	(219,318)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,166,686	267,697	1,434,383	1,206,621	240,849	1,447,471

●有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2019年3月31日	国内業務部門	1,191,036	4,926,138	24.17	23.75
	国際業務部門	247,077	12,999	1,900.71	1,807.69
	合計	1,438,113	4,939,137	29.11	29.11
2020年3月31日	国内業務部門	1,168,945	5,036,480	23.20	24.00
	国際業務部門	176,792	13,057	1,353.97	1,907.13
	合計	1,345,737	5,049,538	26.65	28.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2019年3月期末	2020年3月期末
銀 行 勘 定 貸	6,446	6,763
合 計	6,446	6,763

(注) 共同信託他社管理財産については2019年3月期末、2020年3月期末とも該当ありません。

負 債	2019年3月期末	2020年3月期末
金 銭 信 託	6,446	6,763
合 計	6,446	6,763

● 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2019年3月期末	2020年3月期末
銀 行 勘 定 貸	6,446	6,763
合 計	6,446	6,763

負 債	2019年3月期末	2020年3月期末
元 本	6,446	6,763
そ の 他	0	0
合 計	6,446	6,763

● 受託残高

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末
金 銭 信 託	6,446	6,763

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年3月期末、2020年3月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2019年3月期末	2020年3月期末
金 銭 信 託	1 年 未 満	—	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
	2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
	5 年 以 上	6,446	6,763
	そ の 他 の も の	—	—
	合 計	6,446	6,763

(注) 貸付信託については2019年3月期末、2020年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

●有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

●売買目的有価証券

2019年3月期末及び2020年3月期末ともいずれも該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年3月期 (2019年3月31日現在)			2020年3月期 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対照表計上額を 超えるもの	社 債	19,028	19,103	75	25,268	25,343	74
	小 計	19,028	19,103	75	25,268	25,343	74
時 価 が 貸 借 対照表計上額を 超えないもの	社 債	1,694	1,692	△1	2,408	2,392	△15
	小 計	1,694	1,692	△1	2,408	2,392	△15
合 計		20,722	20,796	74	27,676	27,736	59

●子会社株式及び関連会社株式

2019年3月期末及び2020年3月期末とも子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	5,570		5,739	
関 連 会 社 株 式 及 び 出 資 金	73		73	
合 計	5,643		5,813	

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年3月期 (2019年3月31日現在)			2020年3月期 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超えるもの	株 式	90,901	47,691	43,210	50,158	26,151	24,007
	債 券	634,334	623,759	10,574	467,090	460,897	6,193
	国 債	315,130	309,636	5,493	164,170	161,253	2,916
	地 方 債	117,925	115,718	2,206	109,391	107,953	1,437
	社 債	201,278	198,404	2,874	193,528	191,690	1,838
	そ の 他	462,349	454,282	8,066	232,377	227,605	4,772
	うち外国証券	191,611	187,511	4,099	108,771	105,648	3,123
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超えないもの	小 計	1,187,585	1,125,733	61,852	749,627	714,653	34,973
	株 式	9,379	10,231	△852	10,387	11,894	△1,507
	債 券	929	929	△0	111,972	112,577	△604
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	70	70	—	65,722	65,987	△265
	社 債	859	859	△0	46,250	46,589	△339
	そ の 他	206,604	215,659	△9,055	428,779	459,187	△30,407
	うち外国証券	55,296	56,661	△1,364	66,596	72,962	△6,366
	小 計	216,913	226,821	△9,908	551,139	583,659	△32,519
	合 計	1,404,498	1,352,554	51,944	1,300,767	1,298,313	2,453

(注) 非上場株式 (2019年3月期貸借対照表計上額1,634百万円、2020年3月期貸借対照表計上額1,686百万円)、非上場外国株式 (2019年3月期貸借対照表計上額0百万円、2020年3月期貸借対照表計上額0百万円)、組合出資金 (2019年3月期貸借対照表計上額5,613百万円、2020年3月期貸借対照表計上額8,705百万円) 及び外貨建債 (2019年3月期貸借対照表計上額一百万円、2020年3月期貸借対照表計上額1,088百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

●当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月期 (2019年3月31日現在)			2020年3月期 (2020年3月31日現在)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
債 券	社 債	50	0	—	107	0	—
	合 計	50	0	—	107	0	—

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月期 (2019年3月31日現在)			2020年3月期 (2020年3月31日現在)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	18,088	6,402	1,177	26,126	6,319	1,961
	国 債	246,249	4,807	18	71,936	174	0
地 方 債	社 債	154,797	2,355	16	71,559	174	—
	合 計	71,004	1,986	0	179	—	0
そ の 他	社 債	20,447	465	1	196	0	0
	うち外国証券	314,626	4,719	7,019	200,975	7,762	4,427
合 計	合 計	283,325	4,077	5,889	147,661	5,025	265
	合 計	578,964	15,929	8,214	299,038	14,256	6,388

単体情報

●保有目的を変更した有価証券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理は335百万円（すべて株式）、当期における減損処理は1,126百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは期末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

●金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	2019年3月期（2019年3月31日現在）		2020年3月期（2020年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	33,000	21	38,000	71

●満期保有目的の金銭の信託

2019年3月期末及び2020年3月期末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年3月期末及び2020年3月期末とも該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2019年3月期（2019年3月31日現在）	2020年3月期（2020年3月31日現在）
評 価 差 額	51,944	2,453
その他有価証券	51,944	2,453
繰延税金資産又は		
(△) 繰延税金負債	△13,278	886
その他有価証券評価差額金	38,665	3,340

デリバティブ取引情報

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期（2019年3月31日現在）				2020年3月期（2020年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	受取固定・支払変動	2,182	2,182	77	77	9,123	9,123	127	127
	受取変動・支払固定	5,040	3,880	△114	△114	10,426	10,426	△96	△96
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△36	△36			30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、(注) 3の記載を除き評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなかったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 2019年3月期 2,858百万円、2020年3月期 1,303百万円

時 価 2019年3月期 △86百万円、2020年3月期 △46百万円

評価損益 2019年3月期 △86百万円、2020年3月期 △46百万円

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

2019年3月期 △100百万円、2020年3月期 △71百万円

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期（2019年3月31日現在）				2020年3月期（2020年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	429,749	292,038	295	295	444,048	337,581	263	263
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	8,084	566	△44	△44	20,702	9,576	△472	△472
	買 建	1,897	—	19	19	24,994	7,889	588	588
店頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			270	270			379	379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジットデリバティブ取引

2019年3月期末及び2020年3月期末ともいずれも該当ありません。

単体情報

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年3月期（2019年3月31日現在）			2020年3月期（2020年3月31日現在）		
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		5,505	5,072	△221	4,807	4,218	△172
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合 計				△221			△172	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2019年3月期末及び2020年3月期末ともいずれも該当ありません。

内国為替・外国為替

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口数(千口)	金額	口数(千口)	金額
送金為替	各地へ向けた分	16,271	11,645,194	16,205	12,099,939
	各地より受けた分	18,147	11,506,793	18,223	12,007,825
代金取立	各地へ向けた分	486	608,973	464	579,856
	各地より受けた分	273	445,286	260	458,147

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	1,333	1,007
	買入為替	10	5
被仕向為替	支払為替	686	474
	取立為替	12	8
合計		2,042	1,495

従業員の状況

●従業員の状況

	2019年3月期末	2020年3月期末
従業員数	2,551人	2,482人
平均年齢	38歳 10ヵ月	39歳 6ヵ月
平均勤続年数	16年 6ヵ月	17年 1ヵ月
平均給与月額	406千円	417千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

資本金・株式

●資本金の推移

年 月 日	増資額(百万円)	増資後資本金(百万円)	摘 要
1971. 12. 1	1,000	3,000	有償株主割当1:0.5
1974. 4. 1	2,100	5,100	有償株主割当1:0.6 一般募集600万株 発行価格425円 資本組入額50円
1975. 4. 1	1,020	6,120	無償株主割当1:0.2
1977. 4. 1	1,930	8,050	有償株主割当1:0.2 無償株主割当1:0.1 一般募集188万株 発行価格380円 資本組入額50円
1980. 10. 1	3,450	11,500	有償株主割当1:0.3 無償株主割当1:0.1 一般募集460万株 発行価格440円 資本組入額50円
1988. 5. 20	575	12,075	無償株主割当1:0.05
1990. 3. 1	14,850	26,925	一般募集1,500万株 発行価格1,979円 資本組入額990円
1990. 5. 21	—	26,925	無償株主割当1:0.05 (注1)
2000. 4. 1~ 2001. 3. 31~	37	26,962	転換社債の転換
2001. 4. 1~ 2002. 3. 31~	624	27,586	転換社債の転換
2002. 4. 1~ 2003. 3. 31~	1,662	29,249	転換社債の転換 (注2)
2017. 6. 7	7,543	36,792	有償一般募集 発行価格3,147円 資本組入額1,508.60円
2017. 7. 4	1,131	37,924	有償第三者割当 発行価格3,017.20円 資本組入額1,508.60円

(注) 1. 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき新株式を発行したもので、資本金の増加はありません。

2. 旧商法に基づき発行された転換社債です。

単体情報

●大株主

(2020年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,002	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,475	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,115	3.42
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	842	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	666	2.04
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	662	2.03
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	502	1.54
計	9,872	30.27

●株式所有者別内訳

(2020年3月31日現在)

	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株 主 数（人）	2	48	30	525	137	3	11,274	12,019	
所 有 株 式 数(単元)	107	125,246	3,780	62,367	44,177	4	92,702	328,383	187,356
所有株式数の割合（%）	0.03	38.14	1.15	18.99	13.45	0.00	28.22	100	

(注) 自己株式418,964株は「個人その他」に4,189単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。